

FRB議長人事の行方

来年2月に任期を迎えるFRB(米連邦準備制度理事会)議長の後任人事が大詰めを迎えており、トランプ大統領のアジア各国歴訪前の11月3日までに、人事を発表するとの見方が有力となっています。

候補者については、ジェローム・パウエルFRB理事、ジャネット・イエレンFRB議長、ジョン・テイラー教授、ケビン・ウォーシュ元FRB理事、ゲーリー・コーンNEC(国家経済会議)委員長、の5名が挙がっていましたが、現在はパウエル氏、イエレン氏、テイラー氏の3氏を軸に最終検討に入っている模様です。

人選を仕切るムニューシン財務長官が推薦するパウエル氏は、物価低迷を懸念して「利上げは辛抱強く検討すべきだ」などと主張するなど、金融政策に対する姿勢は「ハト派」とされ、議長に就任した場合、緩やかな利上げ方針を引き継ぐとみられています。

イエレン議長については、トランプ大統領が同氏の低金利政策を評価する発言を何度も繰り返しており、利上げに慎重なFRB議長を望んでいるとみられるため、再任説も消えています。ただし、イエレン氏は民主党支持者でリベラル色が強いことなどから、共和党内には議長再任に反対する声があり、上院議会の承認が壁になるとみられています。

一方、共和党保守派は、利上げに積極的で「タカ派」とされるテイラー氏の登用を推しています。テイラー氏は、物価や所得などから適正金利を算出する「テイラー・ルール」で知られ、以前、同氏は政策金利が適正水準よりもかなり低いと発言していることなどから、同氏が選ばれた場合、利上げや資産縮小が強化される可能性があります。なお、テイラー・ルールに基づく現在のフェデラルファンド(FF)金利水準は2.5~3%とされ、現行の1~1.25%を1ポイント超上回っています。

ただし、人事は水ものと言われ、最終的に決定するまでは、為替市場が議長人事の観測に振り回されるおそれがあります。また、最終候補者の基本的な考え方や発言が、円相場を含め為替市場の方向性に影響を及ぼす可能性もあり、近いうちに発表される人事案が注目されます。

名前	概略	景気認識	予想される金融政策
ジェローム・パウエルFRB理事	共和党員。ムニューシン財務長官が推薦。金融規制緩和に対する見方はトランプ大統領に近い。	ハト派	現状の金融政策を維持
ジャネット・イエレンFRB議長	2004年からFRBに在籍しており、現在72歳。ムニューシン財務長官とは個人的に親しい。民主党支持者でリベラル色が強い。	ハト派	現状の金融政策を維持
ジョン・テイラー教授(スタンフォード大、元財務次官)	経済学者。インフレ率や実質GDP成長率などに応じて、金利を動かすルールを定式化したテイラー・ルールの提唱者。金融危機以降、もっと早期に利上げすべきだったと、FRBの政策を批判。ペンス副大統領が推薦。	タカ派	金融引き締めを加速
ケビン・ウォーシュ元FRB理事	トランプ政権の顧問を務め、同氏の義父はトランプ大統領の親友。量的緩和第2弾に異論を唱え、決定後に理事を辞任。現在は、スタンフォード大学のシニアフェロー。	タカ派	金融引き締めを加速
ゲーリー・コーンNEC委員長	元トレーダーで大手投資銀行の元社長。政権内で税制改革に注力。トランプ大統領の白人至上主義者を巡る発言で関係が悪化。	ハト派?	不明

報道など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。